

令和8年度

仙北市水道事業会計予算

秋田県仙北市

目 次

I 予 算

(1) 令和8年度仙北市水道事業会計予算	3
----------------------	---

II 予算に関する説明書

(1) 令和8年度仙北市水道事業会計予算実施計画	7
(2) 令和8年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(3) 給与費明細書	11
(4) 債務負担行為に関する調書	15
(5) 令和7年度仙北市水道事業予定損益計算書（前年度分）	16
(6) 令和7年度仙北市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	17
(7) 令和8年度仙北市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	19
(8) 注記事項（令和7年度）	21
(9) 注記事項（令和8年度）	23

議案第 32号

令和8年度仙北市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度仙北市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	7,108 戸
(2) 総 給 水 量	1,692,545 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4,637 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	611,940 千円
第1項 営業収益	464,280 千円
第2項 営業外収益	147,657 千円
第3項 特別利益	3 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	690,940 千円
第1項 営業費用	651,410 千円
第2項 営業外費用	37,401 千円
第3項 特別損失	5 千円
第4項 予備費	2,124 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 167,508千円は過年度分損益勘定留保資金 148,229千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,279千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	409,986 千円
第1項 企業債	220,200 千円
第2項 国県補助金	59,797 千円
第3項 出資金	116,601 千円
第4項 負担金	13,387 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	577,494 千円
第1項 建設改良費	358,746 千円
第2項 企業債償還金	216,748 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
(1) 仙北市漏水調査業務委託	令和8年度から令和10年度まで	21,890 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 水道施設事業	215,800 千円	証券購入又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方 式で借り入れる資 金については、当 該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権 者と協定するものによる。ただし、企 業財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。	
(2) 災害復旧事業	4,400 千円	同上	同上	同上	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に
過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外
の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	43,325 千円
(2) 交際費	60 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,655千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、20,327千円と定める。

令和8年2月18日提出

秋田県仙北市長 田口 知明

予算に関する説明書

令和8年度 仙北市水道事業会計予算実施計画

令和8年度 仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和7年度 仙北市水道事業予定損益計算書

令和7年度 仙北市水道事業予定貸借対照表

令和8年度 仙北市水道事業予定貸借対照表

注記事項（令和7年度）

注記事項（令和8年度）

令和8年度仙北市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

**取
入**

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			611,940	
	1 営業収益		464,280	
		1 給水収益	452,643	水道料金
		2 受託工事益	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他の収益	10,637	下水道使用料徴収受託、消火栓等に要する経費の負担金、諸手数料等
	2 営業外収益		147,657	
		1 受取利息	402	預金利息
		2 他補助金	19,655	一般会計からの補助金
		3 長期前受金入戻	113,712	固定資産取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 雜収益	128	不要品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	13,760	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産却損	1	
		2 過修年度損益	1	
		3 その他の特別利益	1	

支
出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原淨水及び費	690,940 651,410 180,355	水源、原水の取水にかかる設備並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配給水及び費	55,558	配水池、配水管その他浄水の配水にかかる設備並びに給水装置に付属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事に要する費用
		4 総係費	56,885	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	344,456	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	12,955	固定資産の除却損及び撤去費
		7 その他営業費用	201	
	2 営業外費用		37,401	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,398	企業債等の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	2	
3 特別損失			5	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
4 予備費			2,124	
		1 予備費	2,124	

資本的収入及び支出

取 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 収入			409,986	
	1 企 業 債	1 企 業 債	220,200	
			220,200	建設改良費に対する企業債 未普及地域解消事業 39,200 千円 災害復旧事業 4,400 千円 老朽施設等更新事業 175,500 千円 その他 1,100 千円
	2 国 県 補 助 金		59,797	
		1 国 県 補 助 金	59,797	
	3 出 資 金		116,601	
		1 出 資 金	116,601	一般会計からの出資金
	4 負 担 金		13,387	
		1 負 担 金	13,387	工事負担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 支出			577,494	
	1 建 設 改 良 費	1 改 良 工 事 費	358,746	
			264,770	施設整備又は改良並びに配水管等の整備に要する費用 未普及地域解消事業 147,069 千円 災害復旧事業 5,517 千円 老朽管等更新事業 85,624 千円 その他改良工事 26,560 千円
		2 営 業 設 備 費	93,976	機械及び装置等の整備に要する経費 老朽施設更新事業 84,708 千円 その他営業設備費 9,268 千円
	2 企 業 債 償 還 金		216,748	
		1 企 業 債 償 還 金	216,748	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和8年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 69,864
減価償却費	344,448
固定資産除却損	12,953
賞与引当金の増減額（△は減少）	48
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	10
受取利息及び受取配当金	△ 402
長期前受金戻入額	△ 113,715
支払利息	37,393
未収金の増減額（△は増加）	7,346
未払金の増減額（△は減少）	0
小計	218,217
利息及び配当金の受取額	402
利息の支払額	△ 37,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,226

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 397,606
国庫補助金等による収入	68,267
工事負担金等による収入	30,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,282

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	257,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,745
他会計からの出資による収入	136,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,856

資金増減額	58,800
資金期首残高	185,569
資金期末残高	244,369

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	13	6	110	21,822	13,018	34,950	8,485	43,435
前年度	13	6	110	20,821	12,727	33,658	8,105	41,763
比較	0	0	0	1,001	291	1,292	380	1,672

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	156	4,884	4,082	320	648	213	2,260
	前年度	138	4,611	3,848	336	927	155	2,260
	比較	18	273	234	△ 16	△ 279	58	0

手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	71	0	204	0	0	180
	前年度	68	0	204	0	0	180
	比較	3	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	1,001	給与改定に伴う増減分	804 制度改正に伴う増加分	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.09 %
		昇給に伴う増加分	384 本年度昇給分	(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 6人
		その他の増減分	△ 187 職員構成の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 現に在職する職員数 その他 計 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増減 0人 0人 0人
手 当	291	制度改正に伴う増減分	954 期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う増分	期末勤勉手当の増 947 千円 通勤手当の増 7 千円
		その他の増減分	△ 663 その他	その他 △ 663 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円) 301,259
	平均給与月額(円) 329,682
	平均年齢(歳) 35.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 285,865
	平均給与月額(円) 316,444
	平均年齢(歳) 36.3

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高校卒	201,892	同左
大学卒	233,844	同左

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7		
	6		
	5	1	16.7
	4	1	16.7
	3		
	2	1	16.7
	1	3	50.0
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	7		
	6		
	5	1	16.7
	4		
	3	1	16.7
	2	1	16.7
	1	3	50.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	主査 係長	主任	主事

(4) 昇給

本年度	区分		合計	行政職
	職員数	(A)(人)	6	6
	昇給に係る職員数		6	6
号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
	3号給	(人)	1	1
	4号給	(人)	5	5
	比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)(人)	6	6
	昇給に係る職員数		6	6
	号給数別内訳	2号給	(人)	0
		3号給	(人)	1
		4号給	(人)	5
	比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	30年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 隆 の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
コンビニ収納代行業務委託	令和4年度分	千円 月額基本料及び事務手数料1件当たり57円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税を加算した金額	令和6年度まで	1,691	令和9年度まで	千円 限度額に同じ	千円 限度額に同じ
水道料金賦課徴収等業務委託	令和6年度分	218,284	令和7年度まで	39,204	令和8年度から令和11年度まで	156,816	— 156,816
仙北市水道施設維持管理(保守点検等)業務委託	令和7年度分	47,740	—	—	令和8年度まで	47,740	— 47,740
仙北市浄水場等計装保守点検業務委託	令和7年度分	18,546	—	—	令和8年度まで	18,546	— 18,546
コンビニ収納代行業務委託	令和7年度分	月額基本料及び事務手数料1件当たり77円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税を加算した金額	令和7年度まで	1,129	令和8年度から令和9年度まで	千円 限度額に同じ	千円 限度額に同じ
仙北市漏水調査業務委託	令和8年度分	21,890	—	—	令和8年度から令和10年度まで	21,890	— 21,890

令和7年度仙北市水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	370,528		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>9,989</u>	380,517	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	137,561		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	58,189		
(3) 受 託 工 事 費	0		
(4) 総 係 費	59,664		
(5) 減 働 償 却 費	332,563		
(6) 資 産 減 耗 費	5,764		
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>65</u>	<u>593,806</u>	
営 業 損 失			213,289
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	402		
(2) 他 会 計 補 助 金	14,450		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	110,144		
(4) 雑 収 益	135		
(5) 国 庫 補 助 金	<u>1,965</u>	127,096	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	36,039		
(2) 雑 支 出	<u>441</u>	<u>36,480</u>	<u>90,616</u>
經 常 損 失			122,673
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			122,673
前 年 度 未 処 理 欠 損 金			497,706
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>620,379</u>

令和7年度仙北市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	101,335
ロ 建 物	529,956
△ 減価償却累計額	△ 256,500
ハ 構 築 物	11,370,386
△ 減価償却累計額	△ 4,629,944
ニ 機 械 及 び 装 置	1,994,884
△ 減価償却累計額	△ 1,012,176
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	982,708
△ 減価償却累計額	△ 8,828
ヘ 器 具 及 び 備 品	15,773
△ 減価償却累計額	△ 12,144
ト 建 設 仮 勘 定	6,205
有形固定資産合計	102,034
	8,221,953

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	279
ロ ソ フ ト ウ エ ア	10,500
無形固定資産合計	10,779
固定資産合計	8,232,732

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

185,569

(2) 未 収 金

40,506

貸 倒 引 当 金

△ 3,566

(3) 貯 藏 品

36,940

流動資産合計

4,437

資 産 合 計

226,946

8,459,678

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	3,709,113
企 業 債 合 計	<u>3,709,113</u>
固 定 負 債 合 計	3,709,113

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	216,745
-----------	---------

企 業 債 合 計	216,745
-----------	---------

(2) 未 払 金

	55,000
--	--------

(3) 預 り 金

	20,644
--	--------

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金	2,964
---------	-------

口 法定福利費引当金	587
------------	-----

ハ 修繕引当金	212
---------	-----

引当金合計	<u>3,763</u>
-------	--------------

流動負債合計	296,152
--------	---------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

	4,274,083
--	-----------

収益化累計額	<u>△ 1,764,390</u>
--------	--------------------

	2,509,693
--	-----------

長期前受金合計	<u>2,509,693</u>
---------	------------------

繰延収益合計	<u>2,509,693</u>
--------	------------------

負債合計	<u>6,514,958</u>
------	------------------

資 本 の 部

6 資 本 金

	2,551,072
--	-----------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	4,369
-----------	-------

口 その他資本剰余金	9,658
------------	-------

資本剰余金合計	<u>14,027</u>
---------	---------------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金	620,379
-------------	---------

利益剰余金合計	<u>△ 620,379</u>
---------	------------------

剰余金合計	<u>△ 606,352</u>
-------	------------------

資本合計	<u>1,944,720</u>
------	------------------

負債資本合計	<u>8,459,678</u>
--------	------------------

令和8年度仙北市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	101,335
ロ 建 物	529,665
減価償却累計額	△ 270,479
	259,186
ハ 構 築 物	11,644,471
減価償却累計額	△ 4,863,064
	6,781,407
ニ 機 械 及 び 装 置	2,062,733
減価償却累計額	△ 1,074,424
	988,309
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	24,867
減価償却累計額	△ 10,733
	14,134
ヘ 器 具 及 び 備 品	18,349
減価償却累計額	△ 13,752
ト 建 設 仮 勘 定	123,690
有形固定資産合計	8,272,658

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	279
ロ ソ フ ト ウ エ ア	0
無形固定資産合計	279
固定資産合計	8,272,937

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

244,369

(2) 未 収 金

33,160

 貸 倒 引 当 金

△ 3,566

29,594

(3) 貯 藏 品

4,437

 流 動 資 產 合 計

278,400

資 產 合 計

8,551,337

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	3,772,165
企 業 債 合 計	<u>3,772,165</u>
固 定 負 債 合 計	3,772,165

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	194,449
-----------	---------

企 業 債 合 計	194,449
-----------	---------

(2) 未 払 金

	55,000
--	--------

(3) 預 り 金

	20,643
--	--------

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金	3,012
---------	-------

口 法定福利費引当金	597
------------	-----

ハ 修繕引当金	212
---------	-----

引当金合計	<u>3,821</u>
-------	--------------

流動負債合計	273,913
--------	---------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

	4,365,064
--	-----------

収益化累計額	<u>△ 1,870,762</u>
--------	--------------------

長期前受金合計	<u>2,494,302</u>
---------	------------------

繰延収益合計	<u>2,494,302</u>
--------	------------------

負債合計	<u>6,540,380</u>
------	------------------

資 本 の 部

6 資 本 金

	2,687,173
--	-----------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	4,369
-----------	-------

口 その他資本剰余金	<u>9,658</u>
------------	--------------

資本剰余金合計	<u>14,027</u>
---------	---------------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>690,243</u>
-------------	----------------

利益剰余金合計	<u>△ 690,243</u>
---------	------------------

剰余金合計	<u>△ 676,216</u>
-------	------------------

資本合計	<u>2,010,957</u>
------	------------------

負債資本合計	<u>8,551,337</u>
--------	------------------

注　記　事　項（令和7年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品　　先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建　　物	1 5～5 0 年
構　築　物	1 0～6 0 年
機　械　及　び　装　置	8～2 0 年
車　輛　及　び　運　搬　具	4～　6 年
器　具　及　び　備　品	3～1 7 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法　　定額法

電話加入権、ソフトウェア

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は854,786千円である。

IV セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

- (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として8,761千円を支給するため、賞与引当金2,782千円を使用する。

- (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,638千円を支出するため、法定福利費引当金554千円を使用する。

注　記　事　項（令和8年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品　　先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建　　物	1 5～5 0 年
構　築　物	1 0～6 0 年
機　械　及　び　装　置	8～2 0 年
車　輛　及　び　運　搬　具	4～　6 年
器　具　及　び　備　品	3～1 7 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法　　定額法

電話加入権、ソフトウェア

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は840,743千円である。

IV セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

- (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当として8,916千円を支給するため、賞与引当金2,964千円を使用する。

- (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,567千円を支出するため、法定福利費引当金587千円を使用する。